

【資料6】 仮定計算②：社会保障・地方交付税等・人件費について、一定の歳出削減を仮定し、
 その他を一定率で削減

2011年 PB均衡(▲13.1兆円)

○2006年度予算との比較
 ⇒その他の経費を一律で▲42%削減する必要

| | 2006年度 予算 | 2011年度 削減前 | 2011年度 削減後 |
|-------------|--------------|---------------|---------------|
| 一般歳出・地方交付税等 | 60.9 | 75.4 | 62.4 |
| 一般歳出・地方交付税等 | 60.9 | 65.9 | 54.5 |
| 一般歳出 | 46.4 | 49.2 | 40.0 |
| 社会保障関係費 | 20.6 | 24.1 | 22.5 |
| 公共事業関係費 | 7.0 | 7.0 | 4.1 |
| その他一般歳出 | 11.0 | 11.0 | 6.4 |
| 地方交付税等 | 14.6 | 16.7 | 14.5 |

○社会保障の姿 ※一定の歳出削減の仮定の下、社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

| | 現在 | | 2011年度の姿 |
|--------|----------------------------|---|-------------------------|
| 医療自己負担 | 若人3割等、老人1割等 (平均約16%) | ⇒ | 約1.3倍 |
| 介護自己負担 | 1割等 | ⇒ | 約1.5倍 |
| 年金 | 基礎年金支給開始年齢:65歳 | ⇒ | 66歳に引上げ |
| 児童 | 民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下 | ⇒ | 104万人分まで削減 5年生までに引下げ |

○地方財政の姿

○地方におけるこれまでの歳出削減の継続を仮定。
 ⇒地方歳出:83.2兆円(2006年度地財計画)→76.2兆円(2011年度(2006年度名目GDPベース))
 (注)この時、一般会計歳出の地方交付税等は、現行の地方交付税の法定率(所得税3.2%等)で算出した額を下回る。

2015年 PB黒字(GDP比1.5%)(▲26.9兆円)

○2006年度予算との比較
 ⇒その他の経費を一律で▲68%削減する必要

| | 2006年度 予算 | 2015年度 削減前 | 2015年度 削減後 |
|-------------|--------------|---------------|---------------|
| 一般歳出・地方交付税等 | 60.9 | 87.9 | 61.0 |
| 一般歳出・地方交付税等 | 60.9 | 68.2 | 47.4 |
| 一般歳出 | 46.4 | 50.6 | 34.9 |
| 社会保障関係費 | 20.6 | 25.7 | 22.6 |
| 公共事業関係費 | 7.0 | 7.0 | 2.2 |
| その他一般歳出 | 11.0 | 11.0 | 3.5 |
| 地方交付税等 | 14.6 | 17.6 | 12.5 |

○社会保障の姿 ※一定の歳出削減の仮定の下、社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

| | 現在 | | 2015年度の姿 |
|--------|----------------------------|---|------------------------|
| 医療自己負担 | 若人3割等、老人1割等 (平均約16%) | ⇒ | 約1.6倍 |
| 介護自己負担 | 1割等 | ⇒ | 約2倍 |
| 年金 | 基礎年金支給開始年齢:65歳 | ⇒ | 67歳に引上げ |
| 児童 | 民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下 | ⇒ | 97万人分まで削減 5年生までに引下げ |

○地方財政の姿

○地方におけるこれまでの歳出削減の継続を仮定。
 ⇒地方歳出:83.2兆円(2006年度地財計画)→72.4兆円(2015年度(2006年度名目GDPベース))
 (注)この時、一般会計歳出の地方交付税等は、現行の地方交付税の法定率(所得税3.2%等)で算出した額を下回る。

(注)歳出額を各年度の対名目GDP比で把握した上で、2006年度の名目GDPで評価し直している。

各経費の姿(主要な分野における国民生活への影響等)(仮定計算②)

| 分 野 | 国 民 生 活 へ の 影 響 等 |
|------|---|
| 公共事業 | <p>○予算規模が2011年度で約6割(約4.1兆円)、2015年度には約3割(約2.2兆円)の水準にまで縮減。 → 2015年度には、維持更新費等が約2.3兆円と見込まれるため、競争力強化や防災を目的とした継続事業の中止、全ての新規事業の凍結やあるいは、既存の管理ストックの減少といった事態に相当。</p> |
| 防 衛 | <p>○物件費が、2011年度に現在の約6割、2015年度に約3割の水準にまで縮減。 → 2015年度には、武力攻撃などの有事における対応や、災害派遣(離島の急患輸送や雪害対策を含む。年間約900件)、不発弾等の危険物処理(年間約2,600件)、領海・領空侵犯の監視(24時間態勢)などの、平時の活動について必要な対応ができなくなる。</p> |
| 教育関係 | <p>○国立大学の授業料(2006年度:53.6万円)が、2011年度に2.7倍、2015年度には3.8倍に達する。 ○私学助成(2006年度助成額:約4,600億円)が、2011年度に約6割、2015年度に約3割の水準にまで縮減。</p> |
| 科学技術 | <p>○政府研究開発投資について、対GDP比が0.70%から、2011年度には0.41%程度に、 2015年度には0.23%程度にまで下落。(近年の米・英・独・仏の平均:0.78%)</p> |
| ODA | <p>○我が国のODAの規模は、2011年度には現在の6割程度にまで縮減し、2015年度にはほぼ半減。 → 国際機関経由の支援等を除き、世界の全域にわたって、二国間のODA支援をほぼゼロとする事態に相当。</p> |
| 治安関係 | <p>○矯正施設に収容できない者の数が、2011年度に5.6万人、2015年度には9.4万人に達する。 ○国内不法残留者数(2006年度:18万人)も、2011年度に27万人、2015年度には52万人に急増。 ○警察車両(パトカー)の更新が遅延し、その台数の減少及び老朽化のため、レスポンスタイム(2004年:7分15秒)が、2011年には10分程度へ、2015年には30分程度へと大幅に増加。</p> |

○独立行政法人に対する財政支出の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

| | 一般会計 | 特別会計 | 計 | 対前年度 増▲減 | 増▲減率 | 年度末法人数 |
|------|--------|-------|--------|---------------|-------|--------|
| 16年度 | 21,905 | 8,314 | 30,219 | | | 108 |
| 17年度 | 23,524 | 9,996 | 33,519 | 3,300 (注2) | 10.9% | 113 |
| 18年度 | 23,446 | 9,579 | 33,025 | ▲494 | ▲1.5% | 104 |

(注1)15年10月に特殊法人等から独立行政法人に多数の法人(30法人)が移行しているため、16年度からの比較。

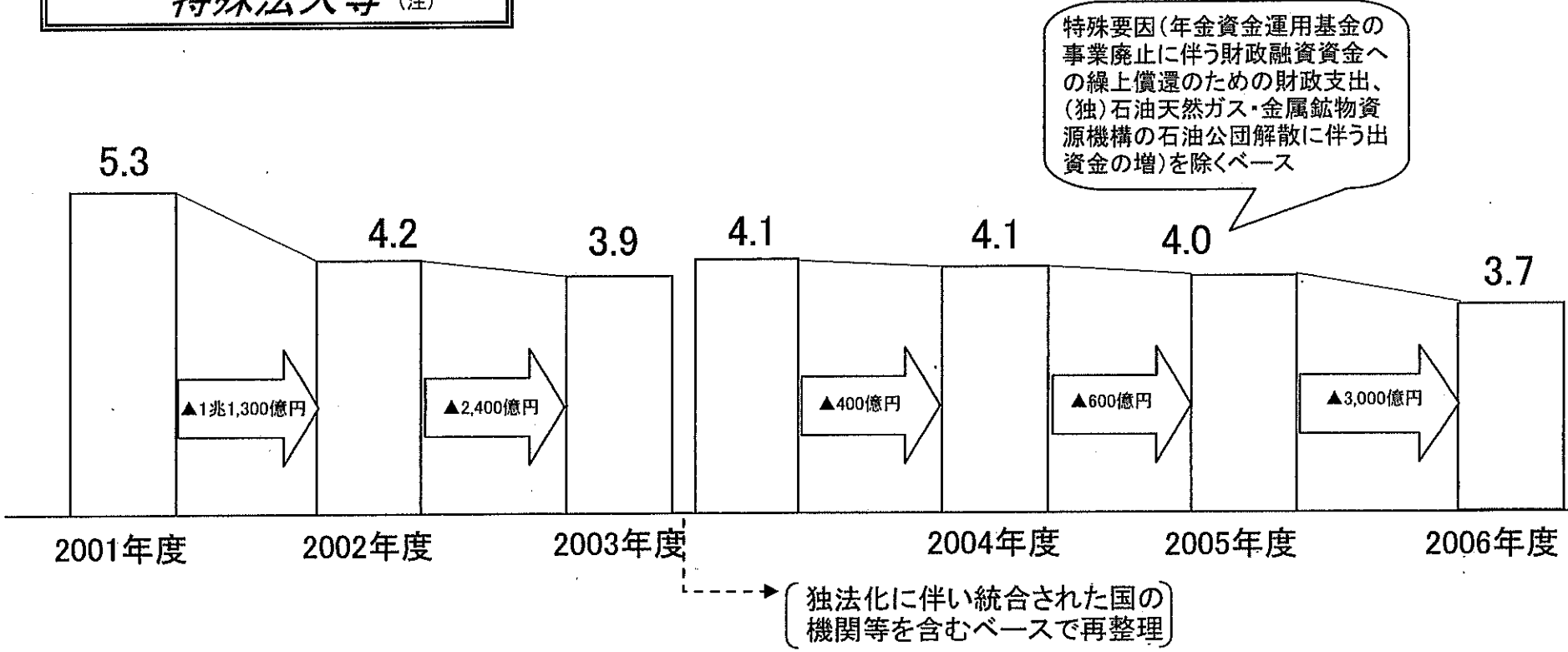
(注2)17年度については、特殊要因(石油公団の解散に伴い、公団が実施していた債務保証及び出資に係る事業の一部を(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構に移管するための出資金の増額(762億円))及び16年度の年度途中で降17年度までに設立された独立行政法人に対する財政支出を除いたベースで比較すると、対前年度▲95億円(▲0.3%)となる。

特殊法人等への財政支出

「特殊法人等整理合理化計画」(2001年12月閣議決定)策定後の
2002年度予算から5年間で約1.8兆円の削減効果

[単位 兆円]

特殊法人等 (注)

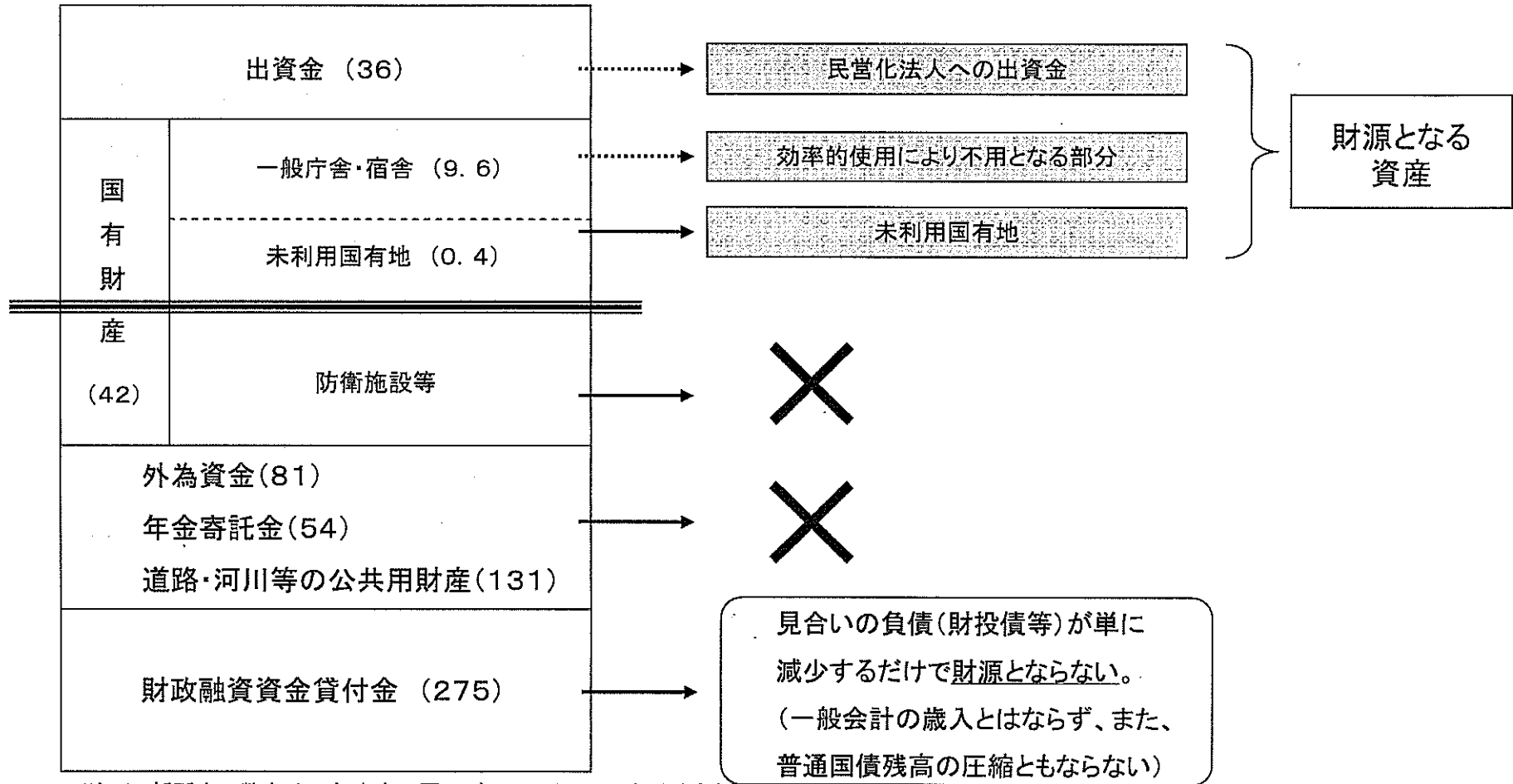


(注)特殊法人等整理合理化計画(2001年12月)の対象となった機関(その時点で既に完全民営化された法人等を除く)について集計。

資産の分類

平成18年3月16日経済財政諮問会議
谷垣議員提出資料より抜粋

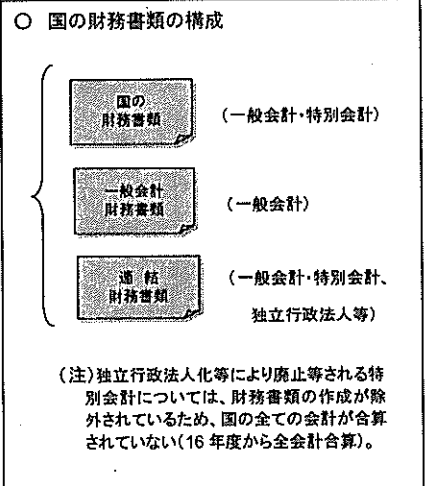
国の主な資産 (兆円)



- (注1) 括弧内の数字は15年度末の国のバランス・シートにおける金額。
- (注2) 一般庁舎・宿舍の額は16年度末国有財産台帳価格ベース。未利用国有地の額は17年度末見込。
- (注3) 外為資金については、毎年度発生する運用収入の一部を一般会計の歳入(税外収入)へ繰り入れる。
- (注4) 財政融資資金特別会計に生じた利益の積立金については、国債残高圧縮のために18年度において12兆円を活用。

国の財務書類について(決算)

- 作成目的
国のストック及びフローの決算の財務状況の開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計算を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。



○ 体系

貸借対照表

| ＜資産の部＞ | | ＜負債の部＞ | |
|--------|-----|--------------|-----|
| 現金預金 | xxx | 未払金 | xxx |
| 有価証券 | xxx | 借入金 | xxx |
| 貸付金 | xxx | 退職給付引当金 | xxx |
| 有形固定資産 | xxx | ⋮ | |
| 出資金 | xxx | ⋮ | |
| ⋮ | | ⋮ | |
| ⋮ | | 負債合計 | xxx |
| ⋮ | | ＜資産・負債差額の部＞ | |
| ⋮ | | 資産・負債差額 | xxx |
| 資産合計 | xxx | 負債及び資産負債債権合計 | xxx |

会計年度末において帰属する資産及び負債の状況を明らかにすることを目的として作成。

業務費用計算書

| | |
|------------|-----|
| 人件費 | xxx |
| 退職給付引当金繰入額 | xxx |
| 補助金等 | xxx |
| 委託費 | xxx |
| 減価償却費 | xxx |
| ⋮ | |
| 本年度業務費用合計 | xxx |

業務実施に伴い発生した費用を明らかにすることを目的として作成。

資産・負債差額増減計算書

| | |
|-------------|-----|
| 前年度末資産・負債差額 | xxx |
| 本年度業務費用合計 | xxx |
| 財源 | xxx |
| ⋮ | xxx |
| 無償所管換等 | xxx |
| 資産評価差額 | xxx |
| 本年度末資産・負債差額 | xxx |

前年度末の貸借対照表の資産・負債差額と本年度末の貸借対照表の資産・負債差額の増減について、要因別に開示することを目的として作成。

区分別収支計算書

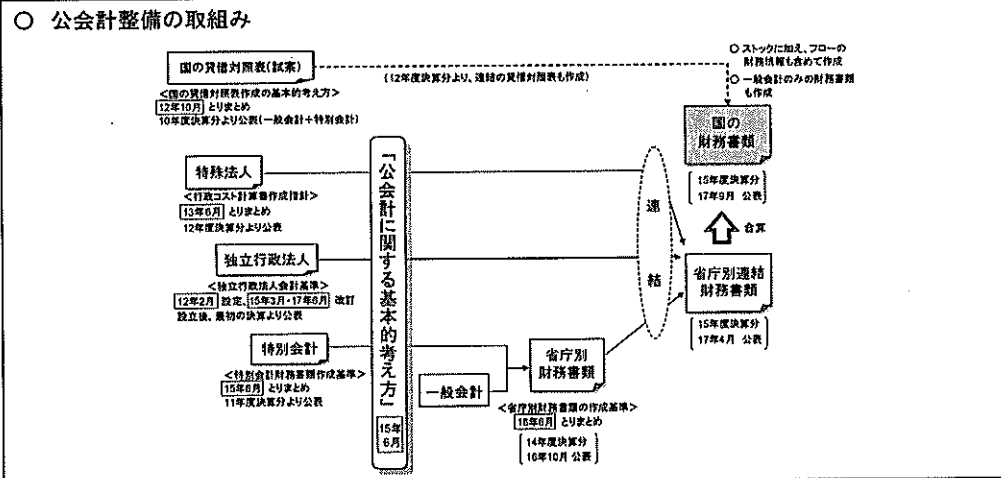
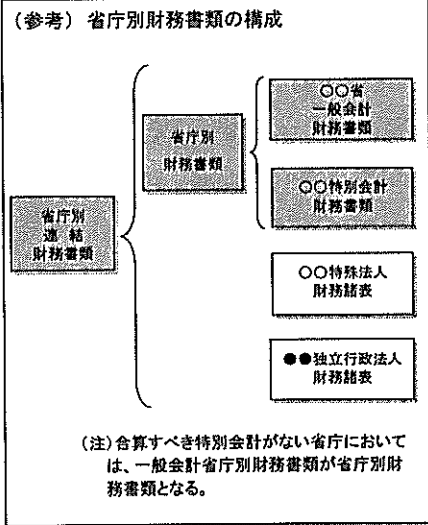
| | |
|------------|-----|
| 業務収支 | xxx |
| 財源 | xxx |
| 業務支出 | xxx |
| 財務収支 | xxx |
| 本年度収支 | xxx |
| 本年度末現金預金残高 | xxx |

財政資金の流れを区分別に明らかにすることを目的として作成。

(参考) 省庁別財務書類の作成単位等

| 所管 | 特別会計 |
|-------|---|
| 皇室費 | |
| 国会 | |
| 裁判所 | |
| 会計検査院 | |
| 内閣 | |
| 内閣府 | 交付税及び債与現配付金特別会計(交通安全対策特別交付金勘定) |
| 総務省 | 交付税及び債与現配付金特別会計(交付税及び債与現配付金勘定) |
| 法務省 | 登記特別会計 |
| 外務省 | |
| 財務省 | 地震再保険特別会計 特定国有財産整備特別会計 産業投資特別会計 財政融資資金特別会計 外国為替資金特別会計 国債整理基金特別会計 |
| 文部科学省 | 電源開発促進対策特別会計 ^(注1) |
| 厚生労働省 | 厚生保険特別会計 船員保険特別会計 国民年金特別会計 労働保険特別会計 国立病院特別会計 |
| 農林水産省 | 国有林野事業特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 国営土地改良事業特別会計 食糧管理特別会計 農業経営基盤強化措置特別会計 |
| 経済産業省 | 貿易再保険特別会計 特許特別会計 電源開発促進対策特別会計 ^(注1) 石油及びエネルギー一帯給構造高度化対策特別会計 ^(注2) |
| 国土交通省 | 自動車損害賠償保障事業特別会計 道路整備特別会計 治水特別会計 港湾整備特別会計 自動車検査登録特別会計 都市開発資金融通特別会計 空港整備特別会計 |
| 環境省 | 石油及びエネルギー一帯給構造高度化対策特別会計 ^(注2) |

(注1) 電源開発促進対策特別会計の電源立地勘定及び電源利用勘定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各勘定を区分したところで各省庁に合算。
(注2) 石油及びエネルギー一帯給構造高度化対策特別会計の石油及びエネルギー一帯給構造高度化勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により各勘定を区分したところで各省庁に合算。



- 連結財務書類
- ・連結対象法人
独立行政法人、特殊法人、認可法人、日本郵政公社(16年度からは国立大学法人も連結)
 - ・連結基準
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている特殊法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

平成15年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）主要計数一覧表

貸借対照表

(単位：十億円)

| <資産の部> | | <負債の部> | |
|---------------|---------|---------------|----------|
| 現金・預金 | 42,489 | 未払金 | 7,833 |
| 有価証券 | 70,563 | 未払備金 | 792 |
| たな卸資産 | 3,412 | 未払費用 | 919 |
| 未収金 | 11,078 | 保管金等 | 714 |
| 未収収益 | 1,818 | 前受金 | 83 |
| 未収(再)保険料 | 4,327 | 前受収益 | 23 |
| 貸付金 | 289,912 | 未経過(再)保険料 | 97 |
| 運用寄託金 | 54,203 | 賞与引当金 | 332 |
| 負担金債券 | 1,014 | 政府短期証券 | 70,639 |
| その他の債券等 | 1,071 | 公債 | 508,218 |
| 貸倒引当金 | △2,408 | 借入金 | 20,173 |
| 有形固定資産 | 182,164 | 預託金 | 162,620 |
| 国有財産(公共用財産除く) | 41,901 | 責任準備金 | 9,277 |
| 土地 | 22,748 | 公的年金預り金 | 143,131 |
| その他 | 19,153 | 退職給付引当金 | 15,677 |
| 公共用財産 | 131,153 | その他の債務等 | 546 |
| 公共用財産用地 | 32,983 | | |
| 公共用財産施設 | 97,730 | | |
| 建設仮勘定 | 439 | | |
| 物品 | 9,109 | 負債合計 | 941,081 |
| 無形固定資産 | 222 | <資産・負債差額の部> | |
| 出資金 | 36,051 | 資産・負債差額 | △245,158 |
| 資産合計 | 695,923 | 負債及び資産・負債差額合計 | 695,923 |

業務費用計算書

(単位：十億円)

| | |
|-------------|---------|
| 人件費 | 4,629 |
| 退職給付引当金等繰入額 | 1,028 |
| 厚生年金保険給付金 | 20,971 |
| 基礎年金給付費 | 11,073 |
| その他の社会保障費 | 12,177 |
| 公的年金預り金増減額 | 63 |
| 補助金等 | 25,223 |
| 委託費等 | 3,261 |
| 特別会計への繰入 | 1,548 |
| 地方交付税交付金等 | 19,769 |
| 運営費交付金 | 816 |
| 公共用施設整備費等 | 501 |
| 庁費等 | 2,191 |
| 公債事務取扱費 | 292 |
| 減価償却費 | 4,113 |
| 貸倒引当金繰入額等 | 1,038 |
| 利払費 | 10,361 |
| 資産処分損益 | 342 |
| 出資金等評価損 | 811 |
| その他の業務費用 | 2,665 |
| 本年度業務費用合計 | 122,881 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

| | |
|---------------|----------|
| 前年度末資産・負債差額 | △241,922 |
| 本年度業務費用合計 | △122,881 |
| 財源 | 99,868 |
| 租税等財源 | 45,369 |
| その他の財源 | 54,499 |
| 資産評価差額等 | △537 |
| 公的年金再計算差額 | 18,581 |
| その他の資産負債差額の増減 | 1,732 |
| 本年度末資産・負債差額 | △245,158 |

区分別収支計算書

(単位：十億円)

| | |
|------------------|----------|
| 業務収支 | △5,959 |
| 財源 | 135,379 |
| 業務支出 | △137,080 |
| 施設整備支出 | △4,258 |
| 財務収支 | 37,160 |
| 公債発行等収入 | 193,245 |
| 公債償還等支出 | △156,084 |
| 本年度収支(業務収支+財務収支) | 31,200 |
| 資金への繰入等 | △7,636 |
| 資金残高等 | 18,925 |
| 本年度末現金・預金残高 | 42,489 |

(注) 単位未満は切捨。

「公会計整備の一層の推進に向けて～中間取りまとめ～」のポイント

1. 財務書類の一層の活用について

(1) 国民に対するわかりやすい説明

- 財務書類の公表に際し、様々な媒体を通じて、わかりやすい説明に努めるべき。

(2) 財政活動の効率化・適正化のための財務書類の活用

- マクロ面:「国の財務書類」における情報を活用。
- ミクロ面: 予算書・決算書を見直して政策評価との連携を強化するための検討作業の成果を踏まえ、「省庁別財務書類」におけるコスト情報の開示方法等について、今後、ワーキンググループにおいて検討。

(3) 財務書類の作成・公表の早期化

- 新たなシステムを導入するか否かについて、東京都の事例も参考にしつつ、コストとメリットを検討すべき。

2. 特別会計に関する情報開示の在り方について

- 一覧性・総覧性を持った形で国の財政状況を説明するための新たな予算参考書類を作成。
- 全特別会計について、法律の規定に基づき、企業会計

の考え方を活用した財務書類を作成。

- 特別会計の一定の財務情報について、容易にアクセスできる方法による開示を義務づけ。

3. 地方における取組みとの連携について

- 国と地方の財務書類について、できる限りの整合性が図られた上で、地方における財務書類作成の一層の普及が進められることを期待。

4. 国際的な公会計に関する基準との関係について

- 今後とも公会計の基準の議論に際し、「国際公会計基準(IPSAS)」を参考にしていくことが適当。
- 「国民経済計算(SNA)」や「政府財政統計(GFS)」といったマクロ統計の基準と IPSAS との調和を図るための国際的な検討の状況を注視すべき。

5. その他

- 公的年金に係る負債計上の在り方について、ワーキンググループにおいて再度検討。

過去３年の「建議」における主な指摘事項について

[医療]

- 高齢者の患者負担の見直し
 - ・ 低所得者には適切な配慮を行いつつ、70歳以上の高齢者の自己負担率を他の世代の負担率と統一していく
- 食費・ホテルコストの取扱いの見直し
 - ・ 療養病床はもとより、一般病床に入院する者についても、食費・居住費については原則自己負担化
- 先発品の保険給付の見直し
 - ・ 後発品が存在する先発品について、公的医療保険給付は後発品の薬価の水準までとし、後発品との差額は自己負担とする仕組みの導入
- 保険免責制の導入
 - ・ 一定金額までの保険免責制の導入
- 市販類似薬の保険給付の見直し
 - ・ 市販薬と類似の医薬品（非処方せん薬）を公的医療保険給付の対象外化
- 高額療養費の見直し
 - ・ 高額療養費の自己負担限度額の見直し

[年金]

- マクロ経済スライドの導入
 - ・ 保険料を上限で固定し給付で調整する自動財政均衡メカニズムの創設
- 支給開始年齢の見直し
 - ・ 支給開始年齢の引上げ
- 基礎年金国庫負担割合の引上げ
 - ・ 安定財源（税財源）の確保等

[介護]

○ 給付範囲の見直し

- ・ 施設給付における食費・居住費の見直し
- ・ 軽度者に対する給付や、日常生活支援の側面が強い給付については、給付を真に必要なものに重点化、給付対象から除外、自己負担割合の引上げを含め、重点化を検討すべき。

○ 自己負担割合

- ・ 利用者の自己負担率を2～3割に引上げ

○ 負担の公平

- ・ 負担軽減措置の判定にあたって資産も考慮すべき。
- ・ 受給者の死後、残された資産により費用を回収する仕組みの検討

[生活保護]

○ 基準・加算

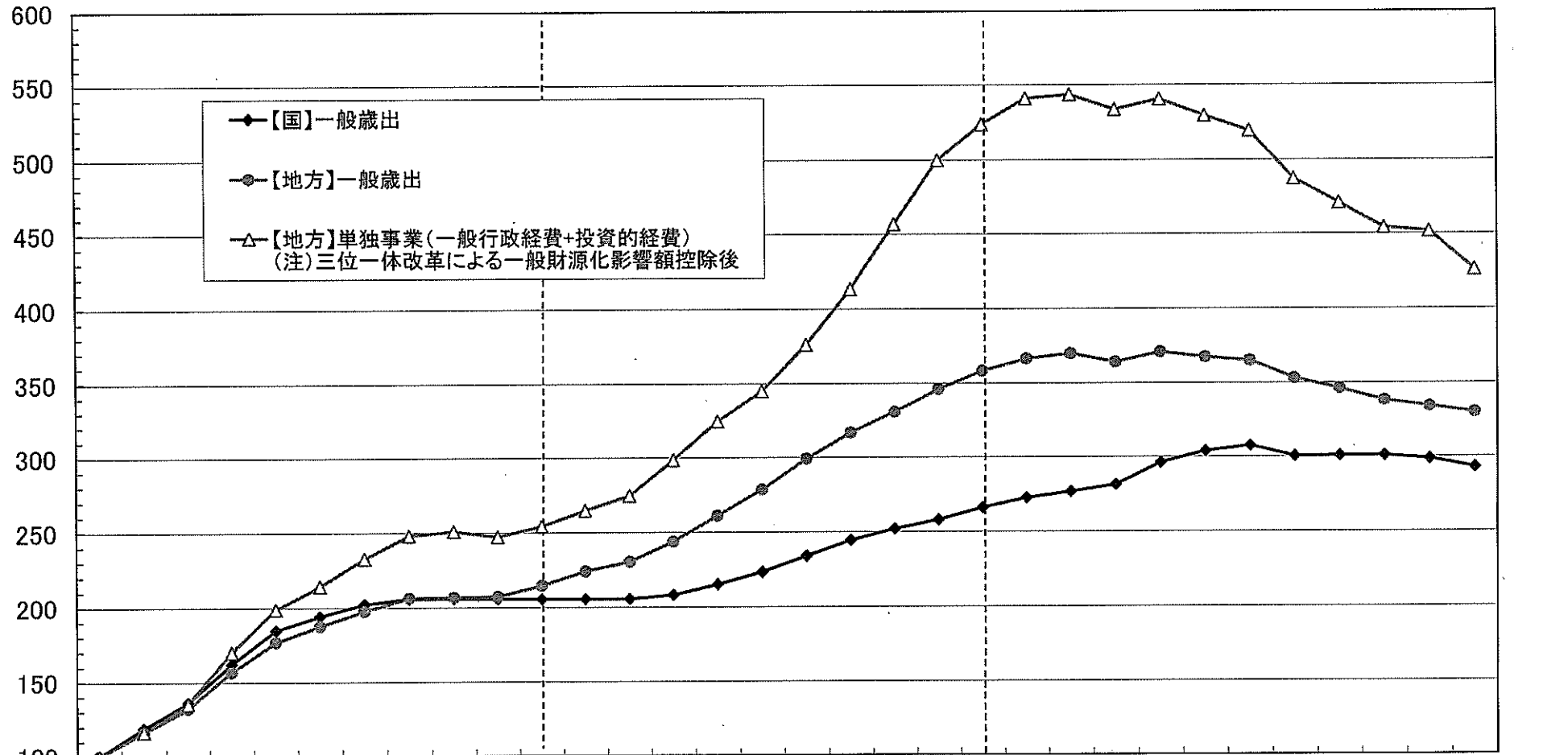
- ・ 生活扶助基準について、被保護者のモラルハザードを生むことのないよう、一般の低所得者層との関係を考慮し、適正な引下げ
- ・ 老齢加算、母子加算の見直し

[雇用]

○ 国庫負担

- ・ 雇用保険制度について国庫負担のあり方を含め見直し

国と地方の一般歳出の伸び(50年度=100)(当初)



| | '75 (昭50) | '76 (昭51) | '77 (昭52) | '78 (昭53) | '79 (昭54) | '80 (昭55) | '81 (昭56) | '82 (昭57) | '83 (昭58) | '84 (昭59) | '85 (昭60) | '86 (昭61) | '87 (昭62) | '88 (昭63) | '89 (平元) | '90 (平2) | '91 (平3) | '92 (平4) | '93 (平5) | '94 (平6) | '95 (平7) | '96 (平8) | '97 (平9) | '98 (平10) | '99 (平11) | '00 (平12) | '01 (平13) | '02 (平14) | '03 (平15) | '04 (平16) | '05 (平17) | '06 (平18) | (年度) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| 【国】一般歳出 | 15.8 | 18.8 | 21.5 | 25.7 | 29.2 | 30.7 | 32.1 | 32.6 | 32.6 | 32.6 | 32.6 | 32.6 | 32.6 | 33.0 | 34.1 | 35.4 | 37.0 | 38.7 | 39.9 | 40.9 | 42.1 | 43.1 | 43.8 | 44.5 | 46.9 | 48.1 | 48.7 | 47.5 | 47.6 | 47.6 | 47.3 | 46.4 | (兆円) |
| 【地方】一般歳出 | 20.2 | 23.4 | 26.6 | 31.6 | 35.6 | 37.7 | 39.8 | 41.6 | 41.7 | 41.8 | 43.3 | 45.1 | 46.4 | 49.1 | 52.6 | 56.1 | 60.3 | 63.8 | 66.6 | 69.7 | 72.2 | 73.8 | 74.5 | 73.4 | 74.7 | 74.0 | 73.6 | 71.1 | 69.7 | 68.1 | 67.3 | 66.5 | |
| 【地方】単独事業 (一般+投資) | 5.5 | 6.4 | 7.5 | 9.4 | 11.0 | 11.9 | 12.9 | 13.7 | 13.9 | 13.7 | 14.1 | 14.6 | 15.2 | 16.5 | 18.0 | 19.1 | 20.8 | 22.9 | 25.3 | 27.7 | 29.0 | 30.0 | 30.1 | 29.5 | 29.9 | 29.3 | 28.8 | 27.0 | 26.1 | 25.1 | 25.0 | 23.6 | |

(注) 国は当初予算額、地方は地方財政計画額である。いずれも50年度=100としたもの。

地方交付税率

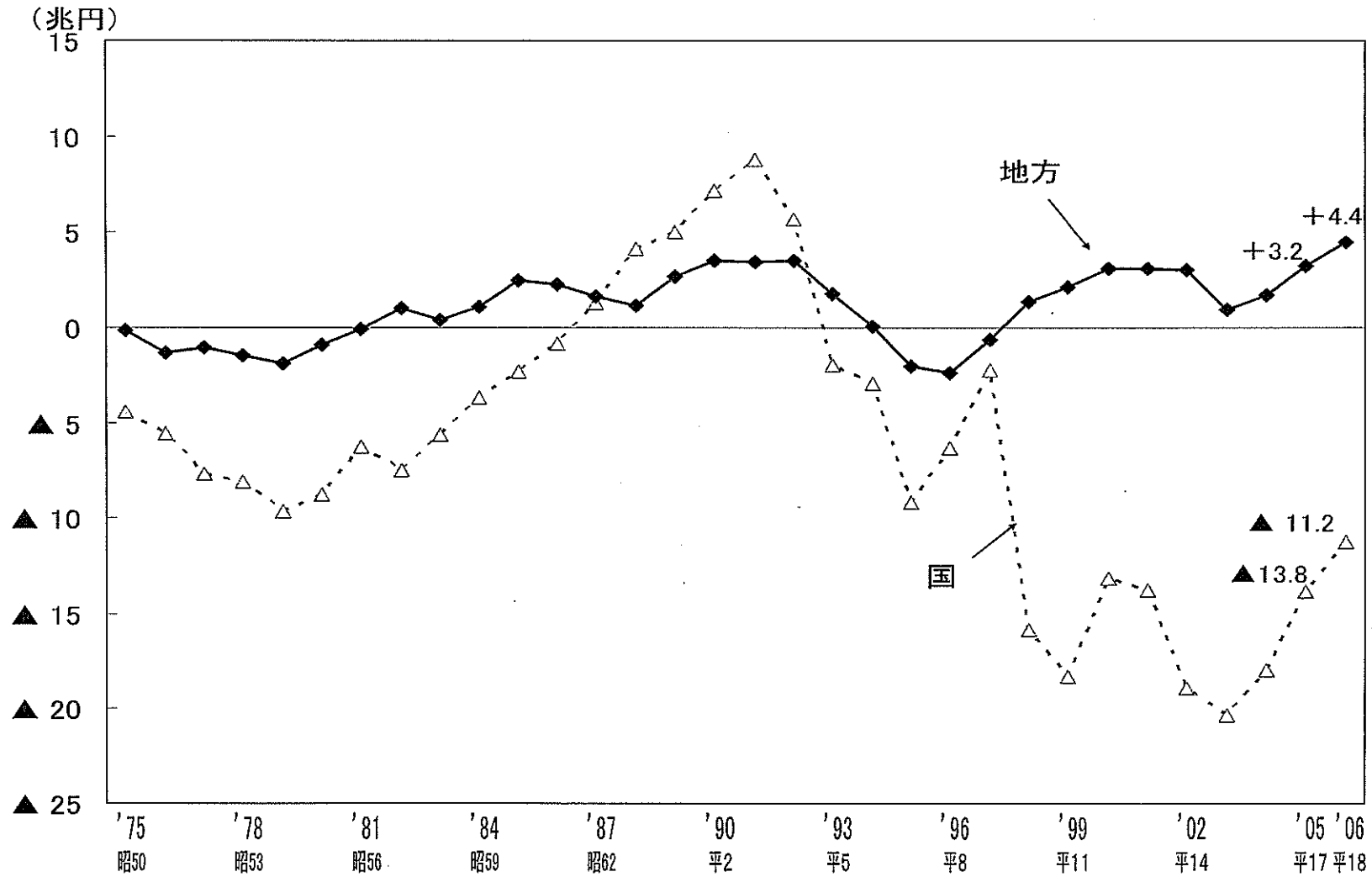
(単位：%)

[資料Ⅱ-3-2]

| 年 度 | 地方交付税率 | | |
|------------|---|-----|------|
| | 国税三税 | 消費税 | たばこ税 |
| 1954 (昭29) | (当初予算) 所得税 19.66 法人税 19.66 酒 税 20.0 (補正後予算) 所得税 19.874 法人税 19.874 酒 税 20.0 | | |
| 1955 (昭30) | 22.0 | | |
| 1956 (昭31) | 25.0 | | |
| 1957 (昭32) | 26.0 | | |
| 1958 (昭33) | 27.5 | | |
| 1959 (昭34) | 28.5 | | |
| 1961 (昭36) | | | |
| 1962 (昭37) | 28.9 | | |
| 1964 (昭39) | | | |
| 1965 (昭40) | 29.5 | | |

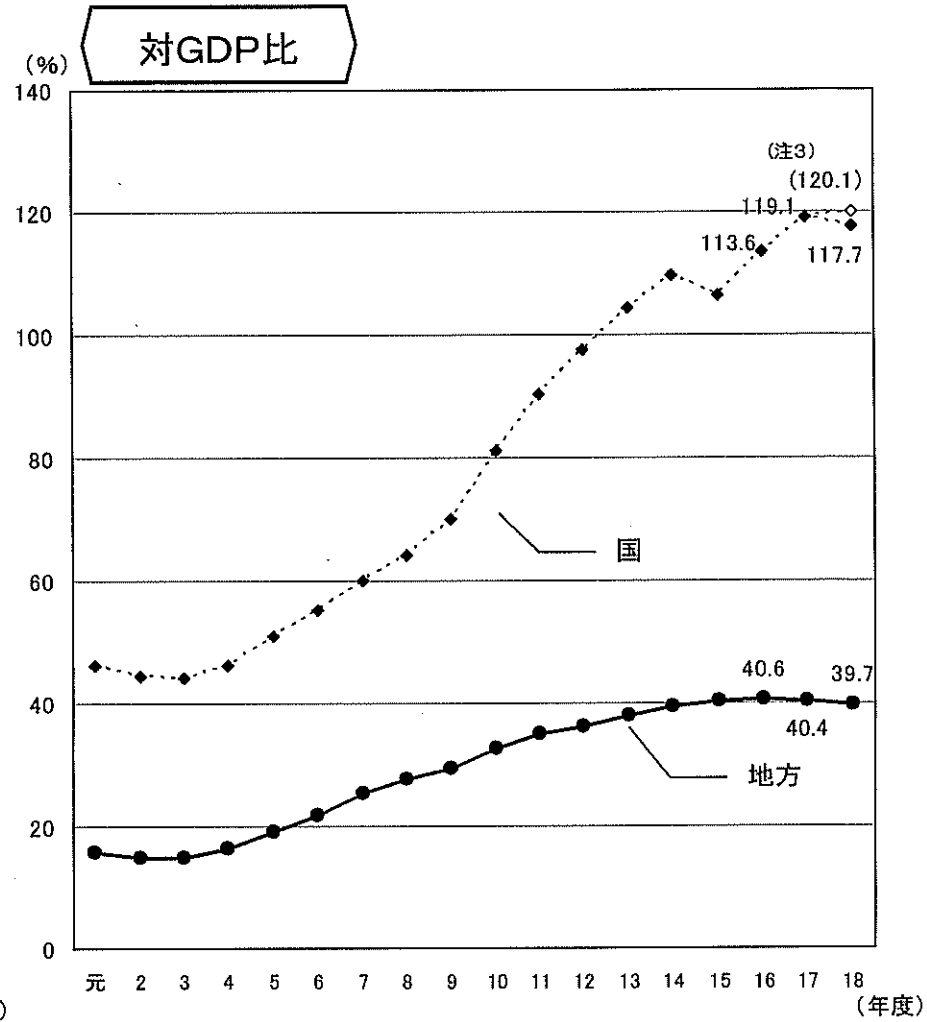
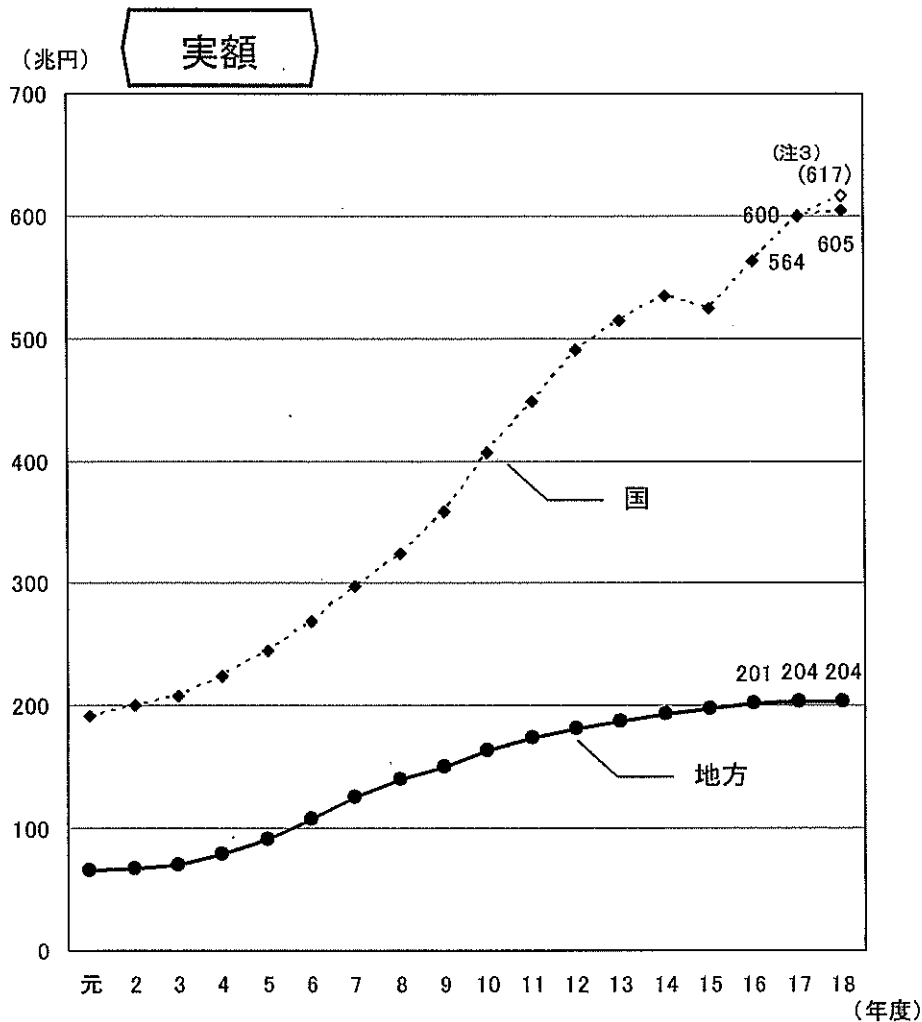
| 年 度 | 地方交付税率 | | |
|------------|----------------------------------|------|------|
| | 国税三税 | 消費税 | たばこ税 |
| 1966 (昭41) | 32.0 | | |
| 1988 (昭63) | | | |
| 1989 (平元) | 32.0 | 24.0 | 25.0 |
| 1996 (平8) | | | |
| 1997 (平9) | 32.0 | 29.5 | 25.0 |
| 1998 (平10) | | | |
| 1999 (平11) | 所得税 32.0 法人税 32.5 酒 税 32.0 | 29.5 | 25.0 |
| 2000 (平12) | 所得税 32.0 | 29.5 | 25.0 |
| 2006 (平18) | 法人税 35.8 酒 税 32.0 | | |
| 2007 (平19) | 所得税 32.0 法人税 34.0 酒 税 32.0 | 29.5 | 25.0 |

国と地方の基礎的財政収支の推移



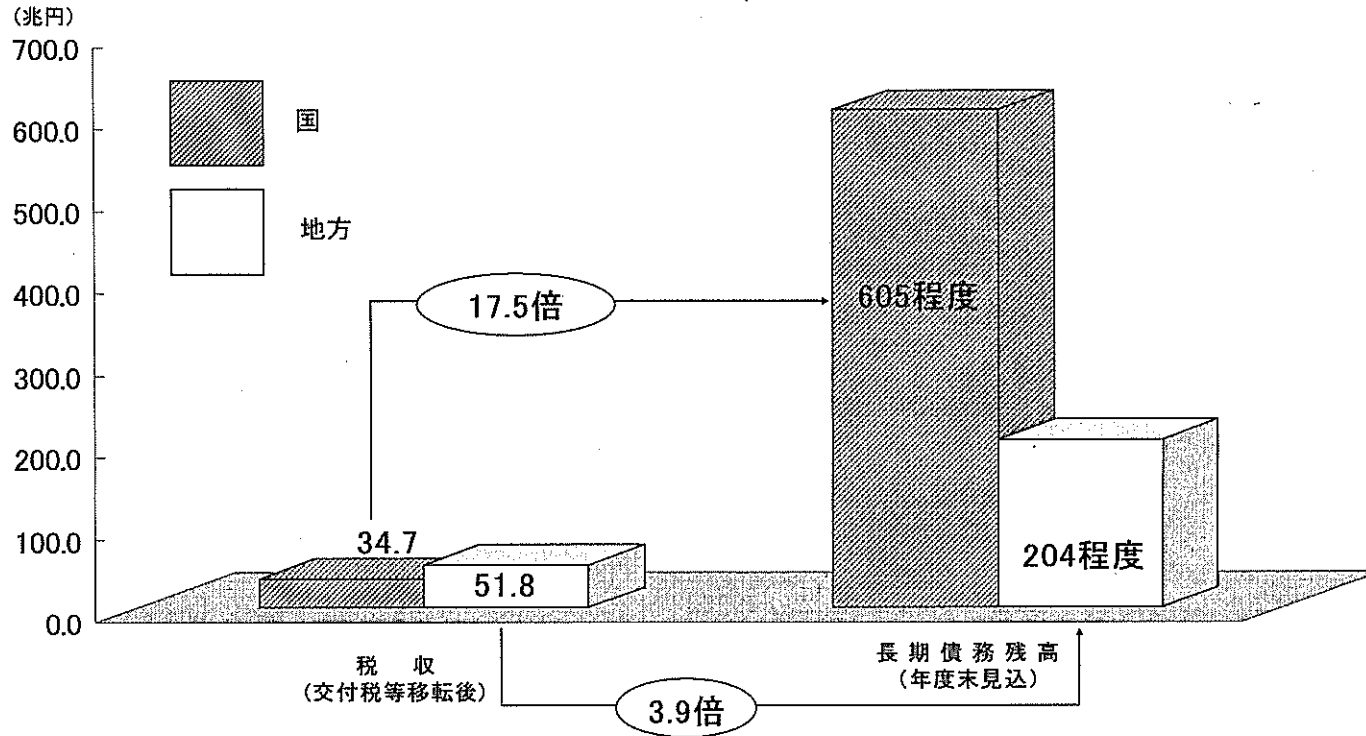
(注) 1. 国：「国債費－公債金収入」（一般会計）（16年度までは決算ベース、17年度は補正予算ベース、18年度政府予算ベース）
 2. 地方：「（公債費＋公営企業繰出金のうち企業債償還費）－地方債」（地方財政計画ベース）、18年度は概数

国と地方の長期債務残高の推移



- (注) 1. 平成16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額である。
 2. GDPは、17年度は実績見込み、18年度は政府見通し。
 3. 平成18年度末見込みの残高は、財政融資資金特別会計の金利変動準備金からの繰入(12兆円)を見込んだ額。なお、カッコ内は仮に買入消却を行わなかった場合の計数。
 4. 国の長期債務残高は、普通国債、交付国債、出資国債等、日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債及び借入金の残高の合計。地方の長期債務残高は、地方債、公営企業債(普通会計負担分)及び交付税特別会計借入金の残高の合計。

国と地方の債務残高と税収の比率（18年度末見込み）



- (注) 1. 国税収は特会諸税を含む
 2. 地方税収は、地方財政計画ベースの見込額+地方財政計画外税収
 3. 交付税等移転後税収は、地方交付税法定率分及び地方譲与税を国から地方へ移転した後の計数
 4. 国の長期債務残高は、普通国債、交付国債、出資国債等、日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債及び借入金の残高の合計。地方の長期債務残高は、地方債、公営企業債（普通会計負担分）及び交付税特別会計借入金の残高の合計。

国・地方の新規債務と債務残高（平成18年度）

国 (一般会計)

| | |
|--------|-----------|
| 国債発行額 | 299,730億円 |
| うち特例公債 | 244,890億円 |
| 建設公債 | 54,840億円 |

〔参考〕

| | |
|-----------------------|-----------|
| 国債費 | 187,616億円 |
| プライマリーバランス 基礎的財政収支 | ▲11.2兆円 |



| | |
|--------|---------|
| 公債残高 | 約 542兆円 |
| うち特例公債 | 約 296兆円 |
| 長期債務残高 | 約 605兆円 |

地方 (地財計画)

| | |
|-----------|-----------|
| 地方債発行額 | 108,174億円 |
| うち臨時財政対策債 | 29,072億円 |
| 減税補てん債 | 4,520億円 |
| 財源対策債 | 16,500億円 |
| その他 | 58,082億円 |

| | |
|---------------------|---------|
| 交付税特会借入金 (地方負担分) | 6,166億円 |
|---------------------|---------|

〔参考〕

| | |
|-----------------------|-----------|
| 公債費（企業債償還費含む） | 151,807億円 |
| プライマリーバランス 基礎的財政収支 | +4.4兆円 |




| | |
|--------|----------|
| 地方債残高 | 約 143兆円 |
| うち特例公債 | 約 26.3兆円 |
| 長期債務残高 | 約 204兆円 |

フロー (新規発生債務)

ストック (累積債務) (18年度末)

国・地方の財政健全化の道程比較

 の数は難易度を示す。

| | 国（一般会計） | 地方（地方財政計画） |
|--|---|--|
| プライマリー・バランスの回復  | <p>▲11.2兆円</p> <p>↓</p> <p>達成するには、 公債発行額 11.2兆円の縮減が必要</p> | <p>+4.4兆円</p> <p>↓</p> <p>達成済み</p> |
| 赤字債脱却  | <p>特例公債 244,890億円</p> <p>↓</p> <p>達成するには、 公債発行額 24.5兆円の縮減が必要</p> | <p>臨時財政対策債 29,072億円 減税補てん債 4,520億円 交付税特会借入 6,166億円 （地方負担分）</p> <p>↓</p> <p>達成するには、 公債発行額等 4.0兆円の縮減が必要</p> |
| 建設債抑制  | <p>公債依存度5%とするためには、 公債発行額 39,843億円とする必要</p> <p>↓</p> <p>達成するには、 公債発行額 26.0兆円の縮減が必要</p> | <p>財源対策債 16,500億円 （建設地方債の増発）</p> <p>↓</p> <p>達成（≒通常収支財源不足の解消）するには、上記とあわせ 公債発行額等 5.6兆円の縮減が必要</p> |
| 赤字債残高ゼロ  | <p>特例公債残高</p> <p>296.0兆円</p> | <p>臨時財政対策債及び減税補てん債等残高 26.3兆円 交付税特会借入金（地方負担分）残高 34.2兆円</p> <p>以上 計 60.5兆円</p> |

（注）通常収支財源不足とは、全ての財源不足（8.7兆円）から、恒久的減税による財源不足（3.0兆円）など特殊な財源不足を控除したものであり、建設地方債（財源対策債）の増発も含めたもの。

参 考

臨時財政対策債・減税補てん債

・臨時財政対策債

地方の一般財源不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債。平成13年度以降、通常収支の財源不足のうち、財源対策債等を除いた額を国（一般会計加算）と地方（臨時財政対策債）で折半して補てんしている。

・減税補てん債

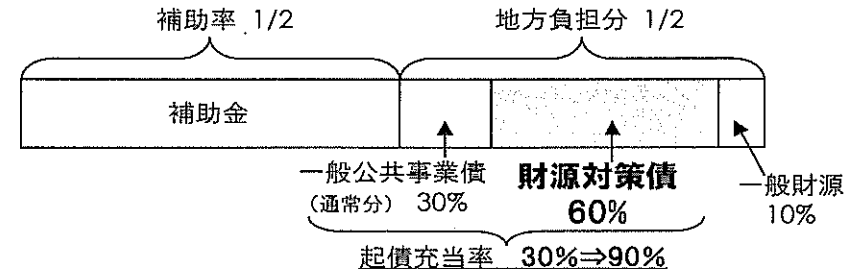
恒久的な減税等における地方公共団体の減収額を埋めるために発行される特例地方債。

（注）通常収支の財源不足とは、全ての財源不足（8.7兆円）から、恒久的減税による財源不足（3.0兆円）など特殊な財源不足を控除したものであり、建設地方債（財源対策債）の増発も含めたもの。

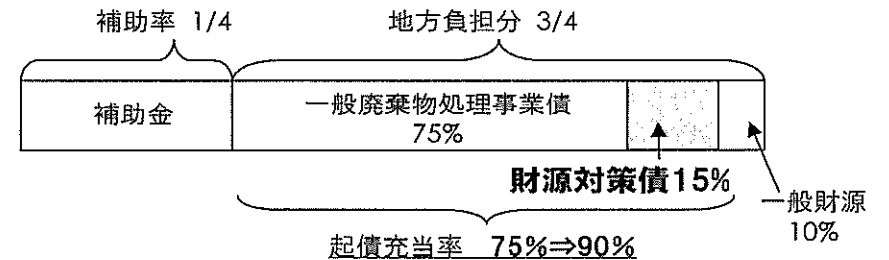
財源対策債

- ・昭和51年度以降、地方財源不足額を補てんするために発行された**建設地方債**。通常の建設事業については、地方財政の健全性確保の観点から、保守的な起債充当率までしか起債が許可されてこなかったが、財源不足下において、充当率の引上げが行われ、追加分は財源対策債として発行されている。

広域農道整備の例



廃棄物処理施設整備の例

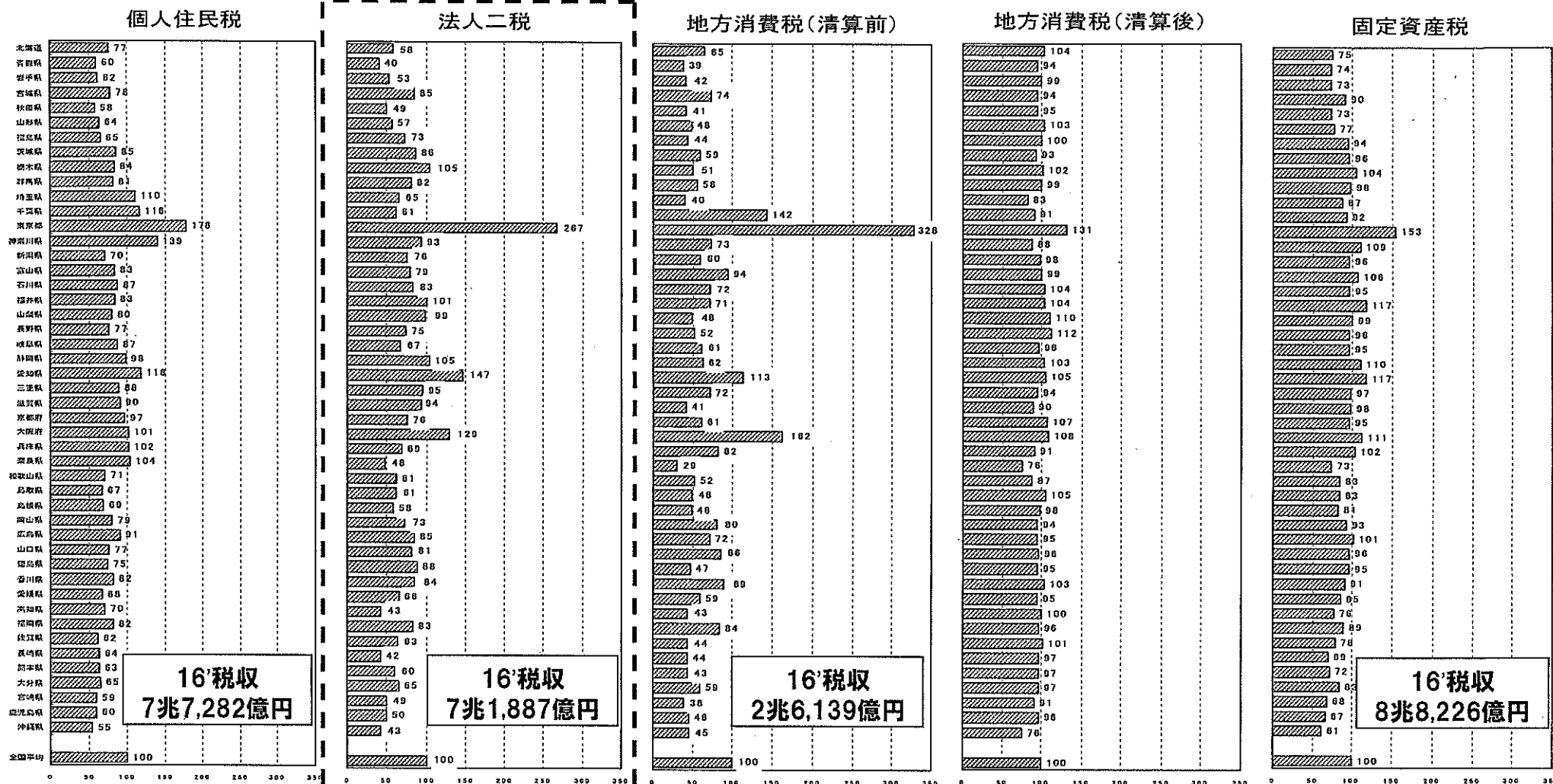


建設地方債抑制策としての「公債依存度5%以下」の目標について

- ・我が国の財政は、昭和50年度における特例公債発行開始以後、特例公債依存体質の脱却を目指して財政再建が進められたが、平成2年度当初予算において特例公債発行額ゼロを達成した。
- ・当時、次なる中期的な財政健全化の目標として、財政制度審議会は、概要として以下の報告（平成2年3月1日）を行っている。
 - 一建設公債の公債発行限度額一杯の発行といった特例公債発行下の緊急避難的な措置は、本来の健全財政原則に戻し、新規国債発行額の抑制により、早急に公債依存度を引下げるべき。
 - 一公債依存度の具体的水準としては、各年度の新規国債発行額が、各年度の国債のネット償還額を下回る必要があるが、現在の国債残高を前提とすれば、**5%を下回る水準が一つの目処となる。**

主要な地方税の人口1人当たり税収額の指数

(全国平均を100とした場合：平成16年度決算)



16'税収
7兆7,282億円

16'税収
7兆1,887億円

16'税収
2兆6,139億円

16'税収
8兆8,226億円

地域間清算総額 6,626億円
(税収の約25%)
(4都府県→43道府県)

一括徴収・地域間清算システムの導入
により、税源の偏在性緩和の効果

地方消費税の概要

● 課税方式

当分の間、国に消費税と併せて申告納付

● 税率

消費税率換算 1% (消費税額の100分の25)

● 税収

26,139億円 (平成16年度決算額)

● 配分の方式

① 都道府県間の配分

国から払い込まれた地方消費税相当額を、下記の消費に関連した基準によって都道府県間で配分

| 指標 | ウェイト |
|--|------|
| 「小売年間販売額」(商業統計)と「サービス業対個人事業収入額」(サービス業基本統計)の合算額 | 6/8 |
| 「人口」(国勢調査) | 1/8 |
| 「従業者数」(事業所・企業統計) | 1/8 |

② 市町村への配分

①による配分後の金額の2分の1に相当する額を都道府県内の市町村に対して、人口及び従業者数にあん分して交付

| 指標 | ウェイト |
|------------------|------|
| 「人口」(国勢調査) | 1/2 |
| 「従業者数」(事業所・企業統計) | 1/2 |

国の人件費の推移（一般会計負担ベース、当初予算）

（単位：億円、%、万人）

| 年度 | 一般会計負担の人件費 | | | うち一般会計職員の人件費 | | | （参考）国の総人件費〔一般会計〕 | | | 予算定員 | |
|----------------|------------|----------|----------|--------------|----------|----------|------------------|----------|----------|------|-------|
| | 予算額 | 対前年度増△減額 | 対前年度増△減率 | 予算額 | 対前年度増△減額 | 対前年度増△減率 | 予算額 | 対前年度増△減額 | 対前年度増△減率 | 一般会計 | 一般＋特会 |
| 平成9 (1997) | 65,097 | 1,025 | 1.57% | 46,682 | 885 | 1.93% | 109,685 | 2,410 | 2.25% | 56.4 | 115.6 |
| 平成10 (1998) | 65,462 | 365 | 0.56% | 47,459 | 777 | 1.66% | 110,538 | 853 | 0.78% | 55.9 | 114.8 |
| 平成11 (1999) | 66,178 | 716 | 1.08% | 47,937 | 478 | 1.01% | 111,995 | 1,457 | 1.32% | 55.7 | 114.3 |
| 平成12 (2000) | 66,608 | 429 | 0.64% | 48,358 | 421 | 0.88% | 109,302 | △2,693 | △2.40% | 55.3 | 113.4 |
| 平成13 (2001) | 65,283 | △1,325 | △2.0% | 47,028 | △1,330 | △2.75% | 108,096 | △1,206 | △1.10% | 53.3 | 110.7 |
| 平成14 (2002) | 64,879 | △404 | △0.6% | 46,913 | △115 | △0.24% | 108,227 | 131 | 0.12% | 53.2 | 109.7 |
| 平成15 (2003) | 64,409 | △470 | △0.7% | 46,660 | △253 | △0.54% | 103,082 | △5,145 | △4.75% | 53.3 | 79.6 |
| 平成16 (2004) | 50,121 | △14,288 | △28.5% | 46,820 | 160 | 0.34% | 83,579 | △19,503 | △18.92% | 53.2 | 61.8 |
| 平成17 (2005) | 49,936 | △185 | △0.4% | 46,571 | △249 | △0.53% | 78,830 | △4,749 | △5.68% | 53.0 | 61.5 |
| 平成18 (2006) | 49,690 | △246 | △0.5% | 46,390 | △181 | △0.39% | 73,894 | △4,936 | △6.26% | 53.0 | 61.3 |

削減額合計
▲15,593億円

<これまでの歳出削減の主な要因>

- 独立行政法人化（▲1兆5,300億円程度）
- 人事院勧告によるマイナス給与改定（▲2,500億円程度）
- その他（※）（+2,200億円程度）

（※）「その他」とは、平均年齢の上昇等による人件費の増要因、独法化以外の定員純減による減要因の総和。

（注）各用語の定義は次のとおり。

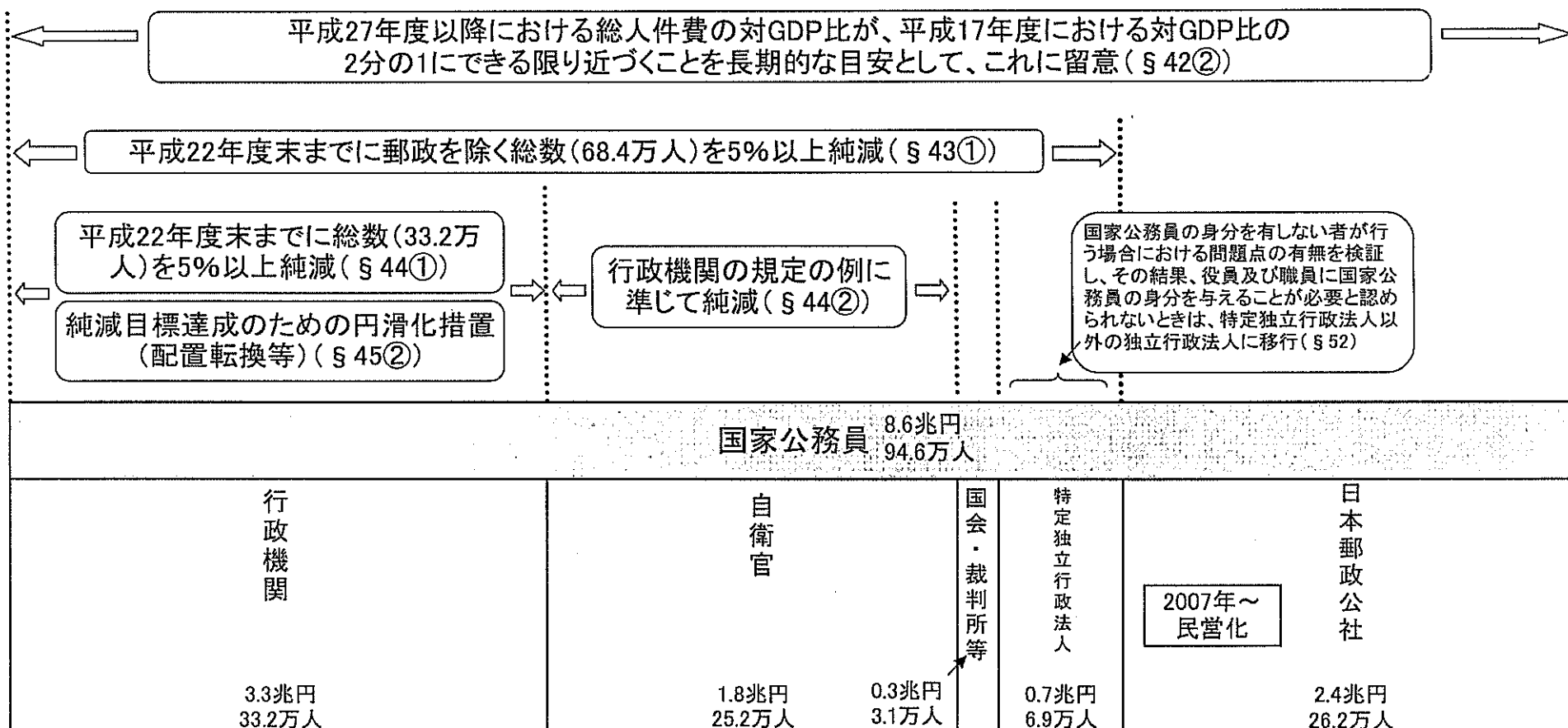
「一般会計負担の人件費」：「一般会計職員の人件費」に特別会計職員に対する繰入分を加えたもの。

「国の総人件費（一般会計）」：「一般会計職員の人件費」に、議員歳費や義務教育国庫負担金等を加えたもの。

● 総人件費改革（国家公務員）

< 国の取組 >

行革事務局作成



凡例) § 42② = 行革推進法第42条第2項

注1) 行政機関、自衛官、国会・裁判所等の定員は、平成17年度末現在。人件費は、平成17年度予算額。

注2) 特定独立行政法人の役職員数は、平成18年1月1日現在。人件費は、平成16年度実績。

注3) 日本郵政公社の役職員数は、平成16年度末現在。人件費は、平成16年度決算額。

● 総人件費改革（地方公務員）

行革事務局作成

< 地方の取組 >

- ・政府は、平成22年4月1日における地方公務員の総数が平成17年4月1日の総数(304.2万人)から4.6%以上純減したものとなるよう、地方公共団体に職員数の厳格な管理を要請(§ 55①)
- ・政府は、地方公務員の配置に関する基準を見直すほか、地方公務員の増員をもたらすことのないよう努める(§ 55②)
- ・政府及び地方公共団体は、公立学校の教職員その他の職員の総数について、児童及び生徒の減少に見合う数を上回る数の純減をさせるため必要な措置を講ずる(§ 55③)
- ・地方公共団体は、職員数を厳格に管理(§ 55④)
- ・地方公共団体は、公立の大学及び地方公営企業について、公立大学法人又は一般地方独立行政法人等への移行を推進(§ 55⑤)

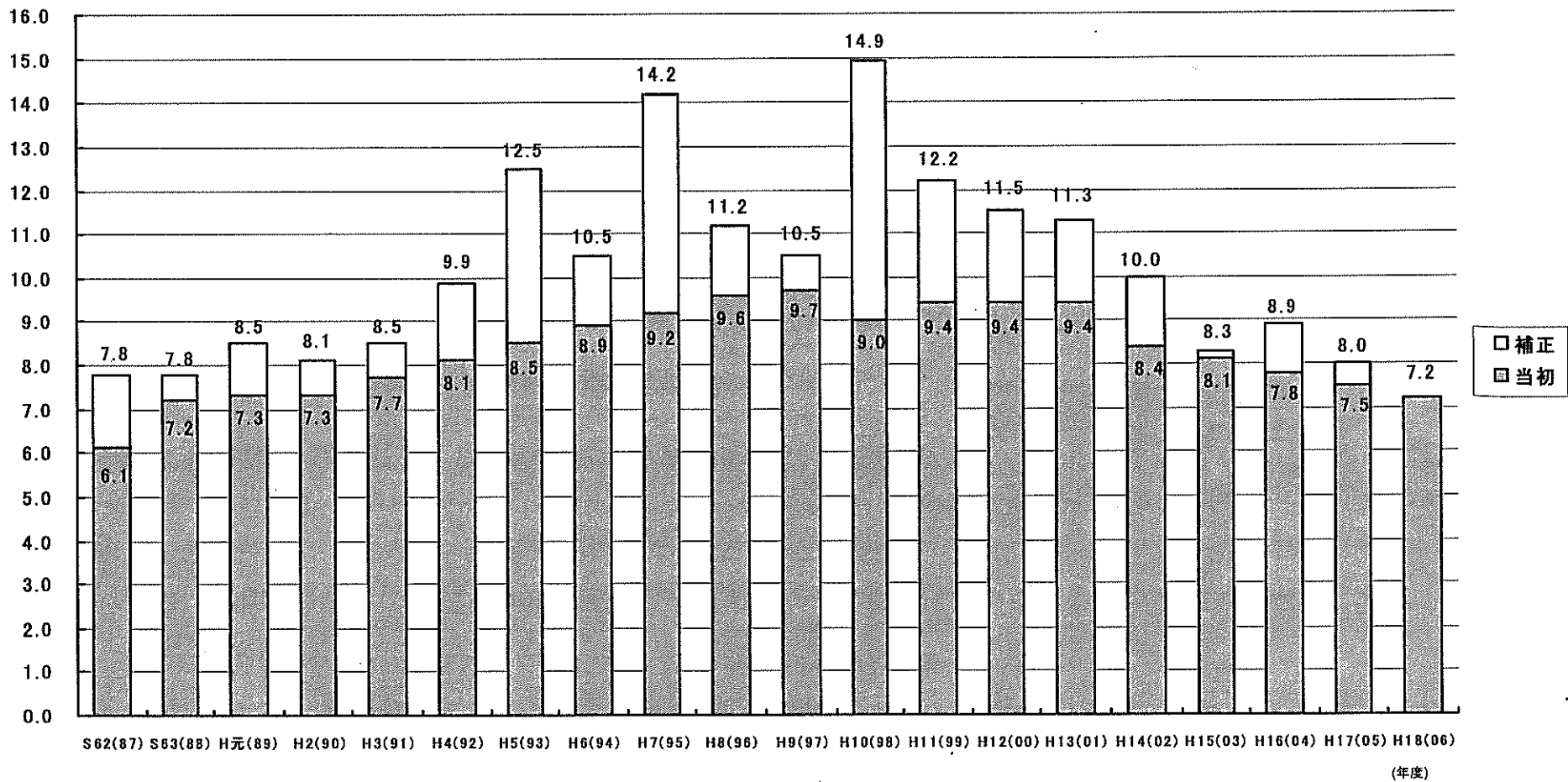
| | | | | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 地方公務員 | | | | | | 28.5兆円 304.2万人 |
| 一般行政 | (公営企業 病院・水道等) | 教 育 | 警 察 | 消 防 | 福 祉 関 係 | |
| 〔5.9兆円〕 〔66.5万人〕 | 〔3.5兆円〕 〔38.6万人〕 | 〔11.3兆円〕 〔114.0万人〕 | 〔2.7兆円〕 〔27.4万人〕 | 〔1.5兆円〕 〔15.6万人〕 | 〔3.6兆円〕 〔42.1万人〕 | |

凡例) § 55① = 行革推進法第55条第1項

注) 地方公務員の定員は平成17年4月1日現在、人件費は平成16年度決算額からの推計。

公共事業関係費の推移

(兆円)



※NTT-Aを除く

→ 景気対策としての追加

社会資本整備の進捗状況

| | | 90年 (平成2年度) | → | 05年 (平成17年度) | |
|---|--------------------------|----------------|---|-----------------|-------------------------|
| ○ ダムの数 | (箇所数) | 313 | → | 459 | (+47%) |
| ○ 水害区域面積 | (ha) | 53,558 | → | 26,547 | (▲50%) |
| <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-right: 5px;">洪水等の災害により浸水した区域の概ね過去10年間の</div> <div style="margin-right: 5px;">平均面積</div> </div> | | | | | |
| ○ 道路延長 | (km) | 4,862 | → | 8,836 | (+82%) |
| (高規格幹線道路) | | | | | |
| ○ 交通容量台キ口 | (百万台* _日 /12h) | 1,215 | → | 1,542 | (+27%) |
| ○ 重要港湾の岸壁数 | (箇所数) | 7 | → | 51 | (+629%) |
| (水深1.4m以深) | | | | | |
| ○ 空港数 | (箇所数) | 82 | → | 97 | (+18%) |
| ○ 汚水処理人口普及率 | (%) | 62 | → | 79.4 | (+17.4%* _点) |
| ○ 都市公園 | (箇所数) | 57,139 | → | 89,216 | (+56%) |
| ○ 整備済み農地面積 | (万ha) | 253 | → | 317 | (+25%) |